



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月20日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

（コード番号：3715 東証第1部）

（URL <http://info.dwango.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 小林 宏 TEL：（03）3664-5477

責任者役職 執行役員経営企画室長・氏名 松本 康一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

内容： 1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用
2. セグメント情報における事業区分の変更

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

内容： 連結（新規）3社（除外）1社 持分法適用会社（新規）1社

※詳細については添付資料17ページ「第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	4,861	1.6	378	△62.6	343	△65.4	△811	—
17年9月期第1四半期	4,784	29.1	1,012	43.2	992	41.6	570	56.9
（参考）17年9月期	18,087		3,400		3,326		854	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	△5,140	25	—	—
17年9月期第1四半期	3,584	19	3,491	57
（参考）17年9月期	5,359	85	5,238	70

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

（2）財政状態（連結）の変動状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期第1四半期	16,981		11,287		66.5	73,196	41	
17年9月期第1四半期	16,824		13,680		81.3	86,003	88	
（参考）17年9月期	18,310		13,976		76.3	87,260	13	

【連結キャッシュ・フローの状況】

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月期第1四半期	1,300		△1,403		△1,933		6,265	
17年9月期第1四半期	△679		△145		△158		7,056	
（参考）17年9月期	1,221		△720		△120		8,301	

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,800	1,800	170

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,061円09銭

- ※ 上記に記載した予想数値は、平成18年2月20日に「平成18年9月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値であり、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。
平成18年9月期個別業績予想につきましては、平成17年11月14日に公表した業績予想に修正はございません。
- ※ 業績予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、先行きに関しては原油価格の動向が与える影響等について留意する必要がありますが、企業収益の改善、設備投資・個人消費の増加などを背景に緩やかに回復しております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話・PHSの契約数が平成17年12月末現在で9,474万台（前年同月比5.1%増）に対し、第3世代携帯電話の契約数では4,401万台（前年同月比59.3%増）と、全体での契約数の伸びは鈍化しつつも第3世代端末の普及が急速に進んでいることが伺えます。（出所：「電気通信事業者協会」）また同時に、パケット通信定額制の利用も急拡大しており、平成18年3月末には2,605万契約（対前年同月比88.7%増）への増加が予測されています。（出所：「ケータイ白書2006」による推計）こうしたダイナミックな環境の変化は、携帯電話ユーザによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用をますます拡大させておりますが、今後、第3.5世代携帯電話への代替が進むことによる通信速度の向上や、携帯電話で受信が可能な地上波デジタル放送、いわゆるワンセグ放送の開始等の影響により、携帯電話とテレビやラジオ等、その他メディアとの融合が促進され、リッチコンテンツのさらなる需要の拡大が予想されます。

このような状況の中、当社グループはユーザニーズの高い「着うた」、「着うたフル」などの配信権利獲得・品揃えの充実に尽力するとともに、携帯電話上でのストリーミング放送「パケラジ」の配信など、他社コンテンツと差別化したサービスを提供することに努めてまいりました。

上記の取り組みにより「着うた」、「着うたフル」専門サイトの売上増加により、「着メロ」サイトの売上減少を補って全体の売上は微増となりましたが、リッチコンテンツの権利獲得、開発、運営のための費用増加と当連結会計年度は新たなビジネスモデル構築への先行費用が発生しているため、営業利益は前年同期に比べ減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結業績は、売上高48億61百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益3億78百万円（同62.6%減）、経常利益3億43百万円（同65.4%減）となりました。また、平成17年11月に株式会社スパイクを子会社化したことにより、発生した営業権（のれん代）9億82百万円を特別損失として一括償却したことから、当期純損失は8億11百万円（前年同期は5億70百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、新たに株式会社チュンソフト、株式会社スパイク両子会社の共同株式移転により、中間持株会社となる株式会社ゲームズアリーナを新設したことに伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する「ゲーム事業」を新設いたしました。

A. モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ市場において引き続き「着うた」の利用が拡大する反面、「着メロ」の利用は縮小し、この影響により当社主力サイト「★いろメロミックス」の有料会員数が直前四半期に続き減少傾向にありました。これに対応して当社では、会員数の減少とそれに伴う売上減少に歯止めをかけるべく、サイトの内容拡充・利便性の向上・他社と差別化したコンテンツの投入を実施する一方で、新規サイトの追加・育成にも取り組んでまいりました。

具体的には、「★いろメロミックス」に関しましては、ユーザが手軽に利用できるよう今までKDDIのみであった従量課金制を、11月よりNTTドコモにおいても導入し、ユーザが手軽に利用できる環境を整備いたしました。また他社コンテンツとの差別化を図るため、12月より新たなサービスとして、画像・テキストの両者を融合した作品の閲覧ができる「よむアプリ」を、「★いろメロミックス」内の「いろメロブック」コーナーにて配信しております。さらに、12月よりユーザニーズの高い「着うた」専門配信サイト「いろメロCDサウンド」を「★いろメロミックスDX」と改称してリニューアルオープンし、限定配信楽曲やオリジナルコンテンツなどのサービス拡充・品揃え強化に取り組むことにより、会員数は増加傾向にあります。なお、1月以降は、いろメロブランドの全キャリア・全サイトにおいて従量課金制を順次導入していくことで、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

新規サイトにおきましては、音楽系コンテンツではユーザニーズの急速な高まりに対応し、10月から「着うたフル」の専門配信サイト、「いろメロCDサウンドフル」をVodafone向けに開始いたしました。またアニメ・ゲーム音楽の「着うた」を専門に配信するサイト、「アニメロ★うた」を12月より3キャリアで配信を開始いたしました。ゲームコンテンツでは、株式会社チュンソフトの家庭用人気ゲームのモバイル版「風来のシレン」を12月よりNTTドコモ、Vodafoneに次いでKDDIでも配信を開始いたしました。その他、KDDIの「着Flash」サービスに対応したハイクオリティなオリジナル動画コンテンツを配信する「いろメロ着フラ」を11月より、また、NTTドコモが提供するメールサービス「デコメール」のテンプレート等を配信する「デコめろミックス」を12月より開始するなど、バラエティに富んだ多種多様のコンテンツを提供することに努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は41億68百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は9億7百万円（同37.2%減）となりました。

B. ゲーム事業

当連結会計年度より新設いたしましたゲーム事業におきましては、平成17年12月にチュンソフト、スパイク両子会社の株式の共同移転により、中間持株会社として株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。今後は同社を当社グループのゲーム事業統括機構として位置づけ、経営資源を集中・強化してまいります。

平成17年11月より当社子会社となりました株式会社スパイクにおきましてはプレイステーション2向け用ゲームソフト「忍道 戒」を発売、また決算日が異なるため、当会計期間には含まれておりませんが、株式会社チュンソフトと株式会社ポケモンが共同開発したニンテンドーDS向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 青の救助隊」とゲームボーイアドバンス向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 赤の救助隊」が平成17年11月に任天堂株式会社より発売されました。（当ゲームに関するゲーム事業への利益貢献は当社連結第2四半期以降となります。）

以上の結果、ゲーム事業の売上高は5億52百万円、営業利益は67百万円となりました。

C. ソリューション事業

ネットワークゲームにつきましては、株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」が、当第1四半期におけるサービスの開始には至りませんでした。平成18年1月よりクローズドβテストを実施し、3月の正式サービス開始への準備を進めております。この共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じて収益を配分する形態であるため、開発費用が先行的に発生しておりますが、開発の進行に伴い発生する費用自体は減少しております。また、当連結会計期間におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

その他、開発受託案件における収益が寄与し、ソリューション事業の売上高は1億7百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は54百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

D. その他事業

「★いろメロミックス」内にてアーティスト関連グッズ等の販売を行うEC（e-コマース）に関しましては、必ずしもユーザーズに適合した商品をタイムリーに取り揃えることができず、収益を伸ばすには至りませんでした。

また、携帯電話会社との契約によらないウェブサイトである「一般サイト」でのビジネスとして、新たに広告によって収益を得るビジネスモデルの構築に着手しております。具体的には、平成17年11月に設立された当社子会社である株式会社ニワンゴとの共同事業により無料メールポータルサービス「ニワンゴ」を進めております。当サービスは平成18年1月16日よりβ版サービスとして開始しており、当第1四半期におきましては開発費用、サービス提供にかかるロイヤリティ等が先行的に発生しております。

その他、他社との共同事業で、一般サイト上でのサービスにより広告収入を得るビジネスモデルを平成17年12月より開始しております。

以上の結果、その他事業の売上高は32百万円、営業損失は1億57百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

【参考資料（当第1四半期連結業績）】

〔売上構成〕

（金額：百万円）

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上高	4,784	4,861	18,087	
モバイル コンテンツ事業	4,654 (97.3%)	4,168 (85.7%)	17,554 (97.0%)	【参考資料（ユーザ動向）】参照
着信メロディ・ 着信ボイス	4,428 (92.6%)	3,888 (80.0%)	16,578 (91.6%)	
ゲーム・その他	225 (4.7%)	280 (5.7%)	975 (5.4%)	
ゲーム事業	— (—%)	552 (11.4%)	72 (0.4%)	株式会社スパイクの売上により増加。
ソリューション 事業	129 (2.7%)	107 (2.2%)	445 (2.5%)	
その他事業	— (—%)	32 (0.7%)	15 (0.1%)	

(注) 当期より、新たに株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式の共同移転方式により株式会社ゲームズアリーナを設立したことに伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する「ゲーム事業」を新設いたしました。これに伴い、従来の「コンテンツ事業」を「モバイルコンテンツ事業」へと変更しております。また、前年同期及び前連結会計年度の数値につきましては変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

〔売上原価主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上原価	1,778 (37.2%)	2,124 (43.7%)	7,154 (39.6%)	
外注費	395 (8.3%)	728 (15.0%)	1,764 (9.8%)	連結子会社増加による費用負担の増加。その他、新規事業運営費用の増加。
人件費	332 (6.9%)	406 (8.4%)	1,342 (7.4%)	連結子会社増加による費用負担の増加。
その他経費	232 (4.9%)	289 (5.9%)	968 (5.4%)	
支払手数料	394 (8.2%)	440 (9.1%)	1,572 (8.7%)	
著作権等使用料	568 (11.9%)	646 (13.3%)	2,171 (12.0%)	「着うた」、「着うたフル」等リッチコンテンツ配信の増加による。
(他勘定振替)	150 (3.1%)	387 (8.0%)	665 (3.7%)	

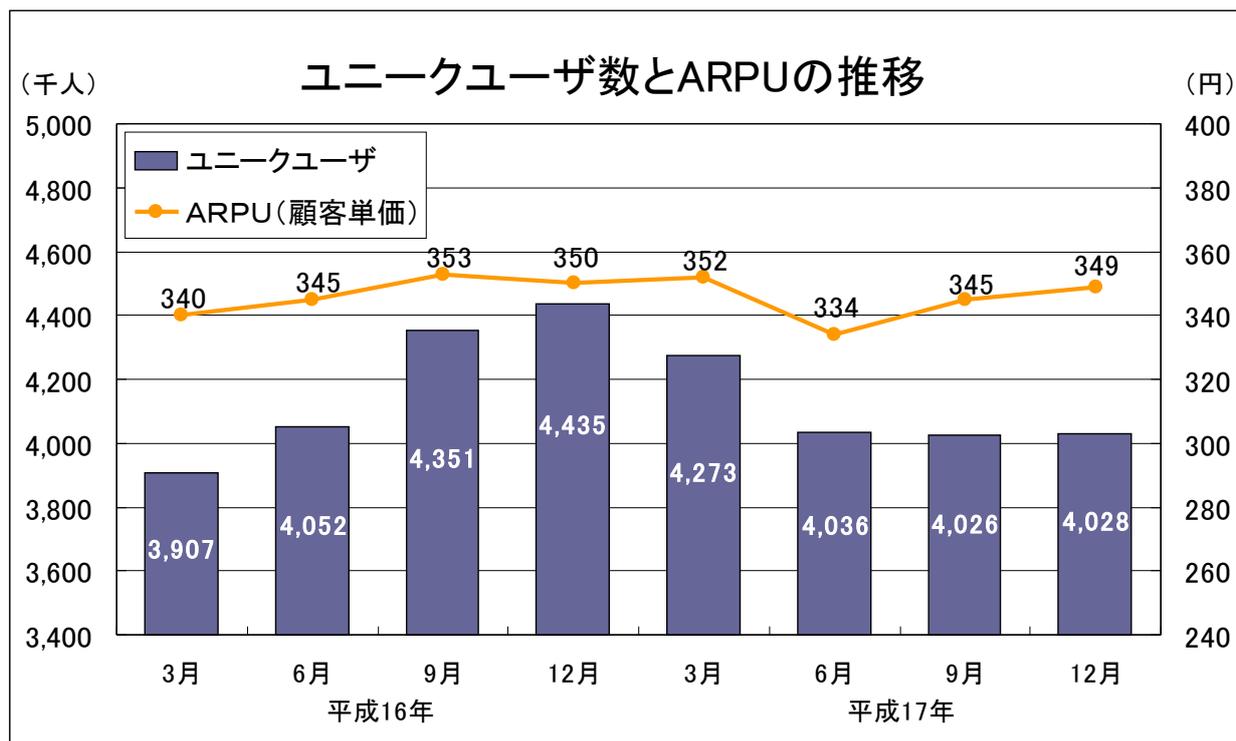
〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
販売費及び一般管理費	1,992 (41.6%)	2,358 (48.5%)	7,533 (41.6%)	
広告宣伝費	686 (14.3%)	749 (15.4%)	2,279 (12.6%)	
人件費	241 (5.0%)	391 (8.0%)	1,150 (6.3%)	連結子会社増加による費用負担の増加。
支払手数料	644 (13.5%)	641 (13.2%)	2,505 (13.9%)	
研究開発費	255 (5.3%)	384 (7.9%)	1,072 (5.9%)	主に連結子会社増加ならびに新規ビジネス構築による費用負担の増加。
その他	165 (3.5%)	192 (4.0%)	525 (2.9%)	

※ 当第1四半期末の従業員数(連結)は、379名となり、前第1四半期末より109名、前連結会計年度末より70名増加しております。

【参考資料（ユーザ動向）】



(注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、ユーザ 1 人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

2. 有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも 1 人としてカウントします。

当第 1 四半期におきましては、「着うた」や「着うたフル」などのリッチコンテンツの利用が拡大する中、前期末に引き続き既存サイトのサービスの拡充・利便性の向上を図った結果、当社主力サイト「★いろメロミックス」を中心として会員数の減少が下げ止まりつつあります。また、「着うた」配信サイト「いろメロCDサウンド」につきましては平成17年12月のリニューアルオープンに伴い名称を「★いろメロミックスDX」へと変更しサービスの拡充・品揃えの強化に取り組むことで堅調に会員数を伸ばしております。着信ムービーや着信ボイスの配信サイトである「いろメロと〜く」につきましても、人気アーティストのボイスを配信することにより新たなユーザを獲得し、会員数は増加しております。以上の結果、ユニークユーザ数は402万8千人（前年同期比40万7千人減）と前年同期と比べると減少しておりますが、直前の平成17年9月期末からは2千人の増加と微増ながらも上昇へと転じました。

ARPUにつきましては、11月より「★いろメロミックス」において今までKDDIのみであった従量課金制をNTTドコモにおいても導入したこと、高単価なサイトである「★いろメロミックスDX」等リッチコンテンツの利用が拡大したことなどにより、当四半期におきましては、349円（前年同期比1円減）となり、前年同期で比べると若干減少しておりますが、平成17年9月期末からは4円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、13億円の収入超となりましたが、新規連結子会社の取得による支出10億24百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが14億3百万円の支出超、自己株式の取得15億54百万円等の支出要因で財務活動によるキャッシュ・フローが19億33百万円の支出超となり、前連結会計年度末に比べ20億36百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には62億65百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果調達した資金は、13億円（前年同期は6億79百万円の支出）となりました。

これは税金等調整前第1四半期純損失が6億49百万円となったものの、非資金項目である連結調整勘定償却額が9億82百万円、減価償却費が1億円計上されたのに加え、仕入・未払債務の増加が9億43百万円、その他債務（内、前受金5億78百万円）の増加が6億54百万円となり、法人税等の支払額4億52百万円、売上債権の減少1億77百万円を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億3百万円（前年同期は1億45百万円の支出）となりました。

これは主に株式会社スパイクの子会社化に伴う新規連結子会社取得10億24百万円、投資有価証券の取得2億6百万円、有形固定資産取得1億16百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億33百万円（前年同期は1億58百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の取得15億54百万円、配当金の支払額3億20百万円の他、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2. 当期の見通し（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

平成18年9月期の見通しにつきましては、平成18年2月20日に「平成18年9月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成17年11月14日に「決算短信」にて公表しておりました従来の業績予想を修正しております。

連結業績につきましては、売上高218億円、（対前期比20.5%増加）、経常利益18億円（対前期比45.9%減少）、当期純利益1億70百万円（対前期比80.1%減少）を見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、平成17年11月14日に公表した業績予想に修正はございません。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への利益還元を促進するため、従来予想通り1株当たり2,000円00銭を見込んでおります。

平成18年9月期の連結業績予想の修正（平成17年10月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成17年11月14日) (A)	18,900	1,800	1,150
今回修正予想 (B)	21,800	1,800	170
増減額 (B-A)	2,900	—	△980
増減率 (%)	15.3%	—	△85.2%
(ご参考)前期(平成17年9月期)実績	18,087	3,326	854

（注） 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(参考)

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業をゲーム事業として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業をモバイルコンテンツ事業として区分いたしました。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社スパイク（注2）	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ（注3）	ゲーム事業戦略の企画・統括
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
	海外	株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
	海外	株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング（注4）	音楽著作権および著作権隣接権の管理・運営等
		株式会社ニワンゴ（注1）	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営等
		株式会社チュンソフト	eコマース、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等
		株式会社スパイク（注2）	ラリーDVDの制作・販売等

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営
		株式会社モバイルコンテンツ（注6）	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

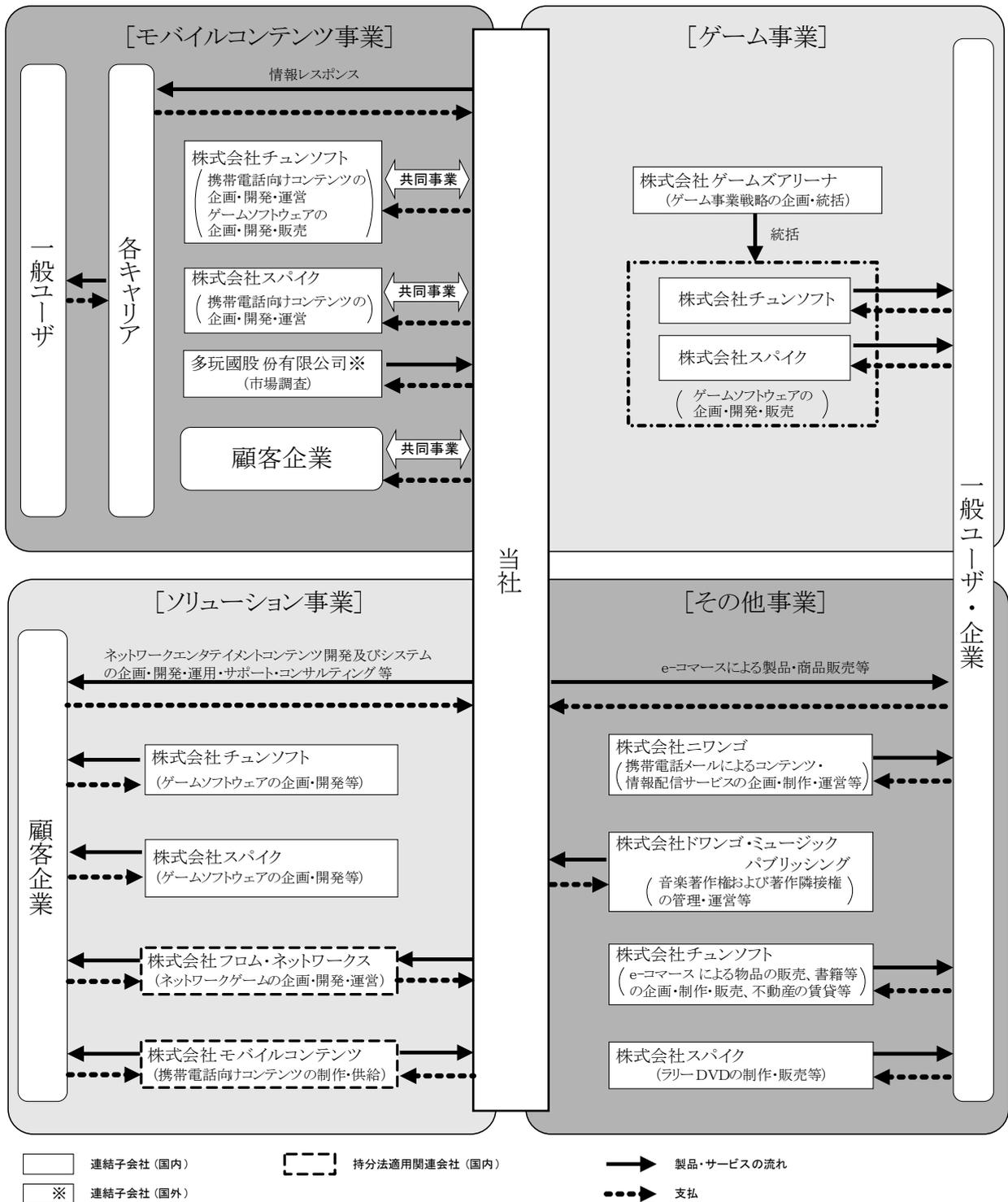
(注1) 当社は、平成17年11月に75.1%を出資し、携帯電話向け情報サービスの企画・制作・供給等を行う株式会社ニワンゴを設立いたしました。

(注2) 当社は、平成17年11月に株式譲渡により、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等を行う株式会社スパイクの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が80.0%となり、同社は当社の子会社に該当し

ております。なお、次項の中間持株会社の設立により、同社は当該中間持株会社の完全子会社となっております。

- (注3) 当社は、平成17年12月に連結子会社である株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式の共同株式移転により、両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立しております。これに伴い、当社の同社に対する出資比率は68.8%となり、同社は当社の子会社に該当しております。
- (注4) 当社は、平成17年12月に当社の100%出資子会社株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングを設立しておりますが、設立後間もなく、重要性が乏しいため財務諸表等では連結の範囲に含めておりません。
- (注5) 当社は、平成17年10月1日を合併期日とし、当社の100%出資の子会社であった株式会社コンポジットを吸収合併しております。
- (注6) 関連会社である株式会社モバイルコンテンツは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、前連結会計年度は持分法の適用範囲に含めておりませんでしたが、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	7,056,236		6,335,585		8,371,739	
2 受取手形及び売掛金	5,136,004		4,914,676		4,671,467	
3 たな卸資産	3,090		64,631		25,867	
4 その他	276,814		784,402		773,166	
貸倒引当金	—		△1,438		—	
流動資産合計	12,472,146	74.1	12,097,857	71.2	13,842,242	75.6
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物※2	136,324		197,030		165,648	
(2) 工具器具備品	324,219		380,757		291,749	
(3) その他 ※2	—		99,326		99,326	
有形固定資産合計	460,543		677,114		556,724	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	250,949		—		—	
(2) その他	251,565		375,196		327,486	
無形固定資産合計	502,515		375,196		327,486	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,775,465		3,064,160		2,887,841	
(2) その他	613,564		799,032		695,908	
貸倒引当金	—		△31,833		—	
投資その他の資産合計	3,389,029		3,831,360		3,583,750	
固定資産合計	4,352,088	25.9	4,883,671	28.8	4,467,961	24.4
資産合計	16,824,234	100.0	16,981,529	100.0	18,310,203	100.0

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,345,729		1,837,747		1,253,204	
2 短期借入金	200,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金 ※2	99,200		407,111		445,834	
4 1年以内償還予定社債	—		60,000		60,000	
5 未払金	873,422		1,242,361		—	
6 賞与引当金	82,464		109,887		181,314	
7 返品調整引当金	—		224,851		15,508	
8 その他	507,433		1,104,210		1,597,369	
流動負債合計	3,108,249	18.5	5,186,168	30.5	3,753,231	20.5
II 固定負債						
1 社債	—		290,000		320,000	
2 長期借入金 ※2	32,400		48,773		62,287	
3 退職給付引当金	—		26,437		54,423	
4 その他	—		6,517		6,827	
固定負債合計	32,400	0.2	371,728	2.2	443,538	2.4
負債合計	3,140,649	18.7	5,557,896	32.7	4,196,769	22.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,377	0.0	135,794	0.8	136,455	0.8
(資本の部)						
I 資本金	4,869,150	28.9	4,892,110	28.8	4,891,370	26.7
II 資本剰余金	4,879,762	29.0	6,542,633	38.6	4,901,982	26.8
III 利益剰余金	3,884,255	23.1	1,381,443	8.1	4,171,070	22.8
IV その他有価証券評価差額金	46,085	0.3	20,534	0.1	11,336	0.0
V 為替換算調整勘定	954	0.0	1,552	0.0	1,219	0.0
VI 自己株式	—		△1,550,437	△9.1	—	
資本合計	13,680,207	81.3	11,287,837	66.5	13,976,978	76.3
負債、少数株主持分及び資本合計	16,824,234	100.0	16,981,529	100.0	18,310,203	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
I 売上高	4,784,063	100.0	4,861,546	100.0	18,087,779	100.0
II 売上原価	1,778,960	37.2	2,124,542	43.7	7,154,076	39.6
売上総利益	3,005,103	62.8	2,737,004	56.3	10,933,702	60.4
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,992,551	41.6	2,358,782	48.5	7,533,331	41.6
営業利益	1,012,551	21.2	378,222	7.8	3,400,371	18.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	0		37		137	
2 受取配当金	—		—		9,033	
3 出資分配金	—		4,608		7,058	
4 受取手数料	28		—		—	
5 消費税等調整差額	—		—		2,830	
6 その他	1,695		1,076		1,365	
営業外収益合計	1,724	0.0	5,722	0.1	20,425	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	1,481		4,483		10,145	
2 持分法による投資損失	14,579		22,146		60,083	
3 新株発行費	5,645		—		—	
4 出資金償却	—		6,064		15,412	
5 自己株式取得費用	—		4,386		—	
6 その他	274		3,436		8,425	
営業外費用合計	21,979	0.5	40,516	0.8	94,067	0.5
経常利益	992,296	20.7	343,427	7.1	3,326,729	18.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		—		23,920	
2 コンテンツ売却収入	—		—		81,000	
3 持分法変動差益	—		19,650		14,915	
4 その他	—		—		13,539	
特別利益合計	—	—	19,650	0.4	133,375	0.7
VI 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	1,069		941		14,806	
2 連結調整勘定償却	—		982,642		1,137,144	
3 投資有価証券評価損	—		26,673		42,004	
4 減損損失 ※3	—		1,909		—	
特別損失合計	1,069	0.0	1,012,167	20.8	1,193,955	6.6
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期 純損失(△)	991,227	20.7	△649,089	△13.3	2,266,149	12.5
法人税、住民税及び事業税	306,517	6.4	151,339	3.1	1,508,062	8.3
法人税等調整額	113,862	2.4	24,932	0.5	△21,038	△0.1
少数株主利益又は少数株主 損失(△)	817	0.0	△13,947	△0.2	△75,592	△0.4
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失(△)	570,029	11.9	△811,413	△16.7	854,719	4.7

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	4,879,162	4,901,982	4,879,162
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	600	740	22,820
合併による増加高	—	1,639,911	—
III 資本剰余金第1四半期 (当期)末残高	4,879,762	6,542,633	4,901,982
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	3,473,260	4,171,070	3,473,260
II 利益剰余金増加高			
利益準備金繰入額	15,903	—	—
第1四半期(当期)純利益	570,029	—	854,719
連結除外に伴う剰余金増加額	—	—	2,125
III 利益剰余金減少高			
配当金	159,035	320,352	159,035
任意積立金	15,903	—	—
第一四半期純損失	—	811,413	—
合併による減少高	—	1,639,911	—
持分法適用会社の増加 による減少高	—	17,949	—
IV 利益剰余金第1四半期 (当期)末残高	3,884,255	1,381,443	4,171,070

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前			
第1四半期(当期)純損益	991,227	△649,089	2,266,149
減価償却費	59,960	100,618	250,688
投資有価証券売却益	—	—	△23,920
投資有価証券評価損	—	26,673	42,004
コンテンツ売却収入	—	—	△81,000
出資分配金	—	—	△7,058
固定資産売却益	—	—	△1,834
出資金償却	—	6,064	15,412
固定資産除却損	1,069	941	14,806
減損損失	—	1,909	—
連結調整勘定償却額	22,836	982,642	1,137,016
持分変動差益	—	△19,650	△14,915
持分法による投資損失	14,579	22,146	60,083
賞与引当金の増減額	△70,766	△71,427	51
退職給付引当金増減額	—	△53,344	△3,789
返品調整引当金増減額	—	△17,500	15,408
受取利息及び受取配当金	△0	△37	△9,170
支払利息	1,481	5,743	10,145
新株発行費	5,645	—	—
自己株式取得費用	—	4,386	—
為替差損益	8	330	2,177
売上債権の増減額	△107,308	△177,664	464,875
たな卸資産の減少額	754	9,326	180,300
差入敷金保証金の増減額	△4,442	△8,417	87,525
その他の資産の増加額	△15,541	△13,907	△387,779
仕入債務の増加額	167,175	584,542	73,054
未払金の増減額	△153,586	358,765	△178,269
その他の負債の増減額	59,392	654,165	△67,570
その他	8,651	12,159	32,390
小計	981,135	1,759,375	3,876,781
利息及び配当金の受取額	0	31	7,347
利息の支払額	△1,160	△6,098	△9,291
補償金の受取額	—	—	9,205
法人税等の支払額	△1,658,978	△452,459	△2,662,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679,002	1,300,848	1,221,082

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△2,400	—	△6,400
定期預金の払戻しによる収入	—	—	30,200
定期預金担保差入による支出	—	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△206,500	△182,859
投資有価証券の売却による収入	—	—	24,087
子会社株式の取得による支出	—	△10,000	△1,200
新規連結子会社取得による支出	—	△1,024,000	△360,979
出資金の払込による支出	△18,768	—	△52,650
出資金の償還による収入	—	—	1,000
出資金の配分利益金の受領額	—	—	7,058
有形固定資産の取得による支出	△75,322	△116,107	△136,666
有形固定資産の売却による収入	—	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△28,646	△46,557	△126,466
コンテンツの売却による収入	—	—	81,000
長期貸付金の回収による収入	—	29	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,137	△1,403,136	△720,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△14,000	△52,237	△130,711
社債の償還による支出	—	△30,000	—
新株発行による収入	1,076	1,322	44,385
少数株主からの払込による収入	—	22,400	129,036
株式分割による支出	△5,522	—	△5,522
自己株式の取得による支出	—	△1,554,823	—
配当金の支払額	△140,103	△320,503	△157,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,549	△1,933,841	△120,191
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△25	△1,930
V 現金及び現金同等物の増減額	△982,680	△2,036,155	378,114
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,038,917	8,301,599	8,038,917
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△115,432
VIII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	7,056,236	6,265,443	8,301,599

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p>	<p>イ. 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称</p> <p>多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社スパイクについては、当第1四半期連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が80.0%となったため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ニワンゴについては、当第1四半期連結会計期間において当社が75.1%出資し設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナについては、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクが共同株式移転により設立し当社の同社への出資比率が68.8%となったため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社エンティスは第三者割当増資の実施に伴い、当社持分比率が低下したため、前連結会計年度末に連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 多玩國股份有限公司 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社チュンソフトについては、当連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が59.0%となったため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エンティスは第三者割当増資の実施に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除いております。なお、同社の当連結会計年度における損益計算書は連結損益計算書に含まれております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	ロ. ———	<p>ロ. 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシング (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	ロ. ———
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>ロ. 持分法を適用していない関連会社 株式会社モバイルコンテンツは、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社名 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツについては、重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用範囲に含めております</p> <p>ロ. ———</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>ロ. 持分法を適用していない関連会社 株式会社モバイルコンテンツは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第1四半期決算日は3月31日、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアーナの第1四半期決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社チュンソフトの第1四半期決算日は10月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社チュンソフトの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年</p> <p>車両運搬具 5～6年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② ———</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ ———</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)モバイルコンテンツ事業の売上計上基準 モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(追加情報) なお、当第1四半期において事業区分の変更を行っております。これによる影響についてはセグメント情報31ページに記述しております。</p> <p>(ト)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	同左

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会「平成14年8月9日」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前第1四半期純損失は、1,909千円増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結調整勘定の償却について)</p> <p>従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っていましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。</p> <p>この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円と本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した863,357千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は134,514千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,002,630千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)5」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当第1四半期連結会計期間232,425千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「新株発行費」(当第1四半期連結会計期間157千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」(当第1四半期連結会計期間157千円)は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,651千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております</p>

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、375,143千円であります。</p> <p>※2 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、724,307千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>70,141千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>98,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,742千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金95,711千円、長期借入金48,773千円の担保に供しております。</p> <p>上記担保は株式会社チュンソフトで発生していますが平成17年11月に担保解除されております。</p>	定期預金	70,141千円	建物	19,804千円	土地	98,796千円	計	188,742千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、679,436千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>70,140千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>98,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,999千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金117,434千円、長期借入金62,287千円の担保に供しております。</p>	定期預金	70,140千円	建物	20,061千円	土地	98,796千円	計	188,999千円
定期預金	70,141千円																	
建物	19,804千円																	
土地	98,796千円																	
計	188,742千円																	
定期預金	70,140千円																	
建物	20,061千円																	
土地	98,796千円																	
計	188,999千円																	

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>686,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>83,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>644,094千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,069千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	686,164千円	役員報酬	64,500千円	給料手当	83,027千円	賞与引当金繰入額	22,981千円	支払手数料	644,094千円	研究開発費	255,606千円	工具器具備品	1,069千円	計	1,069千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>749,716千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>69,447千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>159,776千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,283千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>1,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>641,280千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>384,038千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>941千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>941千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第1四半期連結会計期間におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p>	広告宣伝費	749,716千円	役員報酬	69,447千円	給料手当	159,776千円	賞与引当金繰入額	23,283千円	貸倒引当金繰入	1,438千円	退職給付費用	2,747千円	支払手数料	641,280千円	研究開発費	384,038千円	工具器具備品	941千円	計	941千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,279,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>278,782千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>423,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,505,582千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,072,713千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,306千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,806千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,279,757千円	役員報酬	278,782千円	給料手当	423,738千円	賞与引当金繰入額	58,345千円	退職給付費用	14,958千円	支払手数料	2,505,582千円	研究開発費	1,072,713千円	工具器具備品	9,306千円	ソフトウェア	5,499千円	計	14,806千円
広告宣伝費	686,164千円																																																																	
役員報酬	64,500千円																																																																	
給料手当	83,027千円																																																																	
賞与引当金繰入額	22,981千円																																																																	
支払手数料	644,094千円																																																																	
研究開発費	255,606千円																																																																	
工具器具備品	1,069千円																																																																	
計	1,069千円																																																																	
広告宣伝費	749,716千円																																																																	
役員報酬	69,447千円																																																																	
給料手当	159,776千円																																																																	
賞与引当金繰入額	23,283千円																																																																	
貸倒引当金繰入	1,438千円																																																																	
退職給付費用	2,747千円																																																																	
支払手数料	641,280千円																																																																	
研究開発費	384,038千円																																																																	
工具器具備品	941千円																																																																	
計	941千円																																																																	
用途	場所	種類	金額																																																															
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																																															
広告宣伝費	2,279,757千円																																																																	
役員報酬	278,782千円																																																																	
給料手当	423,738千円																																																																	
賞与引当金繰入額	58,345千円																																																																	
退職給付費用	14,958千円																																																																	
支払手数料	2,505,582千円																																																																	
研究開発費	1,072,713千円																																																																	
工具器具備品	9,306千円																																																																	
ソフトウェア	5,499千円																																																																	
計	14,806千円																																																																	

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,056,236千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,056,236千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,056,236千円	現金及び現金同等物	7,056,236千円	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,335,585千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>△70,141千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,265,443千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,335,585千円	担保に供している預金	△70,141千円	現金及び現金同等物	6,265,443千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,371,739千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>△70,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,301,599千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,371,739千円	担保に供している預金	△70,140千円	現金及び現金同等物	8,301,599千円
現金及び預金勘定	7,056,236千円																	
現金及び現金同等物	7,056,236千円																	
現金及び預金勘定	6,335,585千円																	
担保に供している預金	△70,141千円																	
現金及び現金同等物	6,265,443千円																	
現金及び預金勘定	8,371,739千円																	
担保に供している預金	△70,140千円																	
現金及び現金同等物	8,301,599千円																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。</p>	同左	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,047	150,631	77,584
合計		73,047	150,631	77,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,495,000
関連会社株式	129,833

当第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	28,407	27,430
	小計	976	28,407	27,430
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,036	4,036	—
	その他	10,125	9,692	△432
	小計	14,161	13,728	△432
合計		15,137	42,135	26,997

(注) 当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券について26,673千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,941,426
関連会社株式	70,598
子会社株式	10,000

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	17,739	15,973
	小計	976	17,739	15,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	30,709	—
	その他	10,125	9,456	△668
	小計	40,834	40,166	△668
合計		41,811	57,905	16,093

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について42,004千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
24,087	23,920	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,729,936
関連会社株式	100,000

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来子会社株式として保有していた株式会社エンティス株式（連結貸借対照表上額19,200千円）をその他有価証券に変更しております。これは、同社の実施した第三者割当増資に伴い当社の同社に対する持分比率が低下し、子会社株式に該当しなくなったため変更したものであります

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	100,000	△1,634	431

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	100,000	△2,066	310

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,654,195	129,868	4,784,063	—	4,784,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,654,195	129,868	4,784,063	—	4,784,063
営業費用	3,208,892	184,951	3,393,843	377,668	3,771,512
営業利益又は営業損失(△)	1,445,303	△55,082	1,390,220	(377,668)	1,012,551

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、377,668千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,168,971	552,676	107,573	32,325	4,861,546	—	4,861,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,168,971	552,676	107,573	32,325	4,861,546	—	4,861,546
営業費用	3,261,625	484,802	53,019	189,512	3,988,959	494,365	4,483,324
営業利益又は営業損失(△)	907,346	67,874	54,554	△157,187	872,587	(494,365)	378,222

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,365千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を

「モバイルコンテンツ事業」として区分することに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,654,195	—	129,868	—	4,784,063	—	4,784,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,654,195	—	129,868	—	4,784,063	—	4,784,063
営業費用	3,208,892	—	184,951	—	3,393,843	377,668	3,771,512
営業利益又は営業損失（△）	1,445,303	—	△55,082	—	1,390,220	(377,668)	1,012,551

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,343,016	83,301	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失（△）	5,211,038	△10,484	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	コンテンツ事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,426,317	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失（△）	5,200,554	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当連結会計年度より、借方発生額については、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目の営業費用は134,514千円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたe-コマース(ネットワークを利用した製品・商品の販売)は、金額的重要性に乏しいことから当連結会計年度より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ソリューション事業」の売上高は9,709千円、営業費用は89,935千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	コンテンツ 事業(千 円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
営業費用	11,515,228	586,335	158,158	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失(△)	4,720,725	△22,259	△127,006	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 86,003.88円</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 3,584.19円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 3,491.57円</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当連結会計年度第1四半期の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度第1 四半期</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>22,810.66 円</td> <td>83,328.25 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第 1四半期(当 期)純利益</td> <td>2,538.26 円</td> <td>16,593.14 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)純利 益</td> <td>2,516.66 円</td> <td>16,089.00 円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額	22,810.66 円	83,328.25 円	1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	2,538.26 円	16,593.14 円	潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)純利 益	2,516.66 円	16,089.00 円	<p>1株当たり純資産額 73,196.41円</p> <p>1株当たり第1四半期純損失 5,140.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 87,260.13円</p> <p>1株当たり当期純利益 5,359.85円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,238.70円</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,328.25円</p> <p>1株当たり当期純利益 16,593.14円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,089.00円</p>
	前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度												
1株当たり純 資産額	22,810.66 円	83,328.25 円												
1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	2,538.26 円	16,593.14 円												
潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)純利 益	2,516.66 円	16,089.00 円												

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は1株当たり第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	570,029	△811,413	854,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	570,029	△811,413	854,719
期中平均株式数(株)	159,040	157,855	159,467
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,219	—	3,688
(うち新株予約権)	(4,219)	—	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>1. 連結子会社との合併について 当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウングループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要 ①合併期日 平成17年10月1日 ②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>④財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
		<p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 376 1444 1086"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table> <p>2. Dwango North America Corp. との契約終了について</p> <p>当社とDwango North America Corp. (本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という) は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由</p> <p>当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブラン</p>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名
商号	株式会社コンポジット																					
代表者	代表取締役 太田豊紀																					
所在地	東京都中央区																					
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																					
売上高	8,334,643千円																					
当期純利益	1,095,026千円																					
資本金	56,000千円																					
株主資本	2,170,911千円																					
総資産	3,731,732千円																					
従業員数	59名																					

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>ド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了 <p>(3) 今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。</p> <p>この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p> <p>4. 子会社株式会社ニワンゴの設立について 当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さな</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>い一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。</p> <p>当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。</p> <p>株式会社ニワンゴの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1167 1445 2038"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニワンゴ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役5名、監査役1名</td> </tr> </table>	商号	株式会社ニワンゴ	設立年月日	平成17年11月14日	本店所在地	東京都中央区	代表者	杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）	資本金	90,000千円	主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。	人的関係	取締役5名、監査役1名
商号	株式会社ニワンゴ																			
設立年月日	平成17年11月14日																			
本店所在地	東京都中央区																			
代表者	杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）																			
資本金	90,000千円																			
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																			
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																				
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。																			
人的関係	取締役5名、監査役1名																			

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
			(内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
		取引関係	当面は、当社と株式会社ニワンゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。
		<p>5. 株式会社スパイクの株式取得について</p> <p>平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充たいたしました。</p> <p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p>	
		商号	株式会社スパイク
		代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊
		所在地	東京都渋谷区
		設立年月日	平成17年11月1日
		主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等
		決算期	3月
		従業員数	53名
		資本の額	10,000千円
		発行済株式数	200株

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
		<p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1027 622 1439 734"> <thead> <tr> <th>平成15年 3月期</th> <th>平成16年 3月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,921百万円</td> <td>2,078百万円</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係はありません。</p> <p>6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について</p> <p>当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。</p> <p>同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1989 1439 2101"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ゲームズアリーナ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年12月8日</td> </tr> </tbody> </table>	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円	商号	株式会社ゲームズアリーナ	設立年月日	平成17年12月8日
平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期										
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円										
商号	株式会社ゲームズアリーナ											
設立年月日	平成17年12月8日											

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		本店所在地	東京都中央区
		代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)
		資本金	100,000千円
		主な事業内容	事業持株会社
		当社との資本関係、人的関係の概要	
		資本関係	当社の議決権所有割合 69%
		人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月20日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

（コード番号：3715 東証第1部）

（URL <http://info.dwango.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 小林 宏 TEL：（03）3664-5477

責任者役職 執行役員経営企画室長・氏名 松本 康一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

内容： 1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用
2. セグメント情報における事業区分の変更

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	4,226	△11.6	348	△29.4	342	△63.4	185	△75.0
17年9月期第1四半期	4,779	67.6	493	96.1	936	97.4	741	120.6
（参考）17年9月期	17,941		1,735		2,184		1,474	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	1,176	46	1,156	09
17年9月期第1四半期	4,661	73	4,541	26
（参考）17年9月期	9,245	88	9,036	88

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月期第1四半期	16,839		13,281		78.9		86,121	53
17年9月期第1四半期	16,551		12,573		76.0		79,044	62
（参考）17年9月期	16,995		13,315		78.4		83,132	28

[参考]

平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
通期	18,000	1,650	1,000	—	—	2,000	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,241円69銭

上記予想に関する事項については、平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（連結）添付資料7ページをご参照下さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

科 目	前第1四半期 会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,765,536		4,477,942		6,292,780	
2 売掛金	5,133,930		4,703,158		4,516,502	
3 たな卸資産	720		4,816		4,937	
4 その他	253,354		908,861		492,146	
流動資産合計	12,153,541	73.4	10,094,778	59.9	11,306,366	66.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	70,079		120,494		69,598	
(2) 工具器具備品	280,161		321,101		228,763	
有形固定資産合計	350,240		441,596		298,362	
2 無形固定資産	198,281		310,565		248,131	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,645,631		2,921,682		2,726,786	
(2) 関係会社株式	702,438		2,423,538		1,852,938	
(3) その他	501,180		647,739		562,623	
投資その他の資産合計	3,849,250		5,992,961		5,142,349	
固定資産合計	4,397,772	26.6	6,745,123	40.1	5,688,843	33.5
資産合計	16,551,313	100.0	16,839,901	100.0	16,995,209	100.0

科 目	前第1四半期 会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	2,559,386		1,825,121		2,249,358	
2 短期借入金	200,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	99,200		32,400		46,400	
4 未払金	836,634		1,132,388		804,400	
5 賞与引当金	60,280		87,703		134,842	
6 その他 ※2	190,178		281,228		244,412	
流動負債合計	3,945,679	23.8	3,558,842	21.1	3,679,414	21.6
II 固定負債						
長期借入金	32,400		—		—	
固定負債合計	32,400	0.2	—	—	—	—
負債合計	3,978,079	24.0	3,558,842	21.1	3,679,414	21.6
(資本の部)						
I 資本金	4,869,150	29.4	4,892,110	29.0	4,891,370	28.8
II 資本剰余金						
資本準備金	4,879,762		6,542,633		4,901,982	
資本剰余金合計	4,879,762	29.5	6,542,633	38.9	4,901,982	28.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	15,903		15,903		15,903	
2 第1四半期(当期)未処分利益	2,762,331		3,360,700		3,495,341	
利益剰余金合計	2,778,235	16.8	3,376,603	20.1	3,511,245	20.7
IV その他有価証券評価差額金	46,085	0.3	20,148	0.1	11,197	0.1
IV 自己株式	—		△1,550,437	△9.2	—	
資本合計	12,573,233	76.0	13,281,059	78.9	13,315,795	78.4
負債・資本合計	16,551,313	100.0	16,839,901	100.0	16,995,209	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

科 目	前第1四半期 会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期 会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
I 売上高	4,779,048	100.0	4,226,906	100.0	17,941,561	100.0
II 売上原価	2,680,611	56.1	1,893,161	44.8	10,308,287	57.5
売上総利益	2,098,437	43.9	2,333,745	55.2	7,633,273	42.5
III 販売費及び一般管理費	1,605,333	33.6	1,985,386	47.0	5,897,824	32.8
営業利益	493,104	10.3	348,358	8.2	1,735,449	9.7
IV 営業外収益 ※1	451,081	9.4	5,817	0.2	476,531	2.7
V 営業外費用 ※2	7,406	0.1	11,626	0.3	27,685	0.2
経常利益	936,779	19.6	342,550	8.1	2,184,295	12.2
VI 特別利益 ※3	—	—	—	—	33,125	0.2
VII 特別損失 ※4,5	—	—	28,583	0.7	48,714	0.3
税引前第1四半期 (当期)純利益	936,779	19.6	313,967	7.4	2,168,705	12.1
法人税、住民税及 び事業税	141,383	3.0	84,295	2.0	758,158	4.2
法人税等調整額	53,993	1.1	43,961	1.0	△63,864	△0.3
第1四半期(当 期)純利益	741,402	15.5	185,710	4.4	1,474,412	8.2
前期繰越利益	2,020,929		3,174,989		2,020,929	
第1四半期(当 期)未処分利益	2,762,331		3,360,700		3,495,341	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>
4. モバイルコンテンツ（コンテンツ）事業の売上計上基準	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>（追加情報） なお、当第1四半期において事業区分の変更を行っております。これによる影響はありません。</p>	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. その他第1四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会「平成14年8月9日」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前第1四半期純利益は1,909千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(第1四半期貸借対照表)</p> <p>投資有価証券は、前第1四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「投資有価証券」の金額は、109,690千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,651千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 309,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 511,797千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 391,657千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—————

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 448,000千円 受取手数料 3,078千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 出資分配金 4,608千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 457,000千円 受取手数料 12,347千円 出資分配金 7,058千円								
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,481千円 新株発行費 5,645千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,014千円 自己株式取得費用 4,386千円 出資金償却 6,064千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,212千円 新株発行費 6,777千円 出資金償却 15,412千円								
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,920千円 受取補償金 9,205千円								
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 26,673千円 減損損失 1,909千円	※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 6,710千円 投資有価証券評価損 42,004千円								
※5 —————	<p>※5 減損損失</p> <p>当第1四半期連結会計期間におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	※5 —————
用途	場所	種類	金額							
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円							

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 29,582千円 無形固定資産 18,377千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 38,703千円 無形固定資産 21,236千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 126,757千円 無形固定資産 63,081千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同 左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)、当第1四半期会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 79,044.62円 1株当たり 第1四半期純利益 4,661.73円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,541.26円	1株当たり純資産額 86,121.53円 1株当たり 第1四半期純利益 1,176.46円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,156.09円	1株当たり純資産額 83,132.28円 1株当たり 当期純利益 9,245.88円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,036.88円
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当第1四半期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
	前第1四半期	前事業年度
1株当たり純資産額	19,887.12円	75,290.21円
1株当たり当期純利益	2,348.37円	10,437.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,328.39円	10,120.69円
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,290.21円 1株当たり当期純利益 10,437.81円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円</p>		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	741,402	185,710	1,474,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	741,402	185,710	1,474,412
期中平均株式数(株)	159,040	157,855	159,467
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,219	2,781	3,688
(うち新株予約権)	(4,219)	(2,781)	(3,688)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>①合併期日 平成17年10月1日</p> <p>②合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等</p> <p>当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
		<p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1042 353 1425 996"> <tr> <td>商号日</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table> <p>2. Dwango North America Corp. との契約終了について</p> <p>当社とDwango North America Corp. (本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という) は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。</p> <p>なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由</p> <p>当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p>	商号日	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名
商号日	株式会社コンポジット																					
代表者	代表取締役 太田豊紀																					
所在地	東京都中央区																					
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																					
売上高	8,334,643千円																					
当期純利益	1,095,026千円																					
資本金	56,000千円																					
株主資本	2,170,911千円																					
総資産	3,731,732千円																					
従業員数	59名																					

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>(2) 契約終了の内容</p> <p>今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了 <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。</p> <p>この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p> <p>4. 子会社株式会社ニワンゴの設立について</p> <p>当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>ス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。</p> <p>当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。</p> <p>株式会社ニワンゴの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1003 1444 2018"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニワンゴ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役5名、監査役1名（内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします）</td> </tr> </table>	商号	株式会社ニワンゴ	設立年月日	平成17年11月14日	本店所在地	東京都中央区	代表者	杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）	資本金	90,000千円	主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。	人的関係	取締役5名、監査役1名（内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします）
商号	株式会社ニワンゴ																			
設立年月日	平成17年11月14日																			
本店所在地	東京都中央区																			
代表者	杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）																			
資本金	90,000千円																			
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																			
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																				
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。																			
人的関係	取締役5名、監査役1名（内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします）																			

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																			
		取引関係	<p>当社は、当社と株式会社ニワンゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。</p>																		
<p>5. 株式会社スパイクの株式取得について</p> <p>平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充たいたしました。</p> <p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p>																					
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スパイク</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> </table>				商号	株式会社スパイク	代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊	所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年11月1日	主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等	決算期	3月	従業員数	53名	資本の額	10,000千円	発行済株式数	200株
商号	株式会社スパイク																				
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊																				
所在地	東京都渋谷区																				
設立年月日	平成17年11月1日																				
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等																				
決算期	3月																				
従業員数	53名																				
資本の額	10,000千円																				
発行済株式数	200株																				
<p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する</p>																					

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
		<p>営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1027 427 1437 539"> <thead> <tr> <th>平成15年 3月期</th> <th>平成16年 3月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,921百万円</td> <td>2,078百万円</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係はありません。</p> <p>6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について</p> <p>当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。</p> <p>同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1794 1437 2056"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ゲームズアリーナ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年12月8日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円	商号	株式会社ゲームズアリーナ	設立年月日	平成17年12月8日	本店所在地	東京都中央区	代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)	資本金	100,000千円
平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期																
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円																
商号	株式会社ゲームズアリーナ																	
設立年月日	平成17年12月8日																	
本店所在地	東京都中央区																	
代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)																	
資本金	100,000千円																	

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		主な事業 内容	事業持株会社
		当社との資本関係、人的関係の概要	
		資本関係	当社の議決権所有割合 69%
		人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)